

# QE (博士論文研究基礎力審査)を導入した 世界標準のカリキュラムで 専門研究者、応用エコノミストを養成

経済学研究科は、1951年の創立以来、一流の教授陣のもと、多くの優れたエコノミスト、研究者を輩出してきました。1992年には他大学に先駆けて夜間社会人大学院を設置し、2003年には博士後期課程を昼夜開講制にするなど、常に時代や社会の新しいニーズに応え続けてきました。2014年度からは、多様化の進展とともに高度に専門化する21世紀のグローバル社会に対応できる人材養成をこれまで以上に推し進めるために、昼夜開講制の「修士(M.A.)プログラム」と「博士5年(Ph.D.)プログラム」に抜本的に制度変更し、より質の高い教育プログラムを提供していきます。2017年度より、「経済学研究科修士課程1年制コース」も併せて設置されています。



## 研究室紹介

明城 聡 准教授

実証産業組織論、計量経済学

規制緩和による自由化は機能するのか？

ミクロ的視野に基づいた統計モデルが政策評価には不可欠

昨年度の電力市場に続き、2017年にはガスの小売市場も参入が自由化されます。明城ゼミでは競争政策の観点から規制産業での財・サービスについて効率的な資源配分が行われているのか、外部性を含めた政策評価を行っています。実証産業組織と呼ばれる研究領域ですが、ゲーム理論から導かれる理論モデルに企業や消費者のデータを当てはめる構造推定と呼ばれる統計手法を用いることで、理論と実証の両面から市場分析に取り組んでいます。研究に必要なスキルはミクロ経済学、計量経済学、プログラミング言語など多岐にわたりますが、ゼミでは更に論文を書く際の基本的な知識や技術についても学んでもらいたいと考えています。



## 学生・修了生の声

原 一樹 博士後期課程 在学中

株式会社格付投資情報センター 格付本部 チーフアナリスト 2007年2月入社

諸外国のソプリンの信用リスク評価業務を通じて  
直面した疑問について、経済学の理論を踏まえた  
研究を行うとともに、自分の専門性を高めたい

学んだこと、身に付いたこと

大学院では、ソプリンの信用リスクに対する市場の認識と財政及び政治過程の関係についての研究を行っています。これまでアナリストという視点で見てきた経済・財政面での問題を、より理論的に捉える思考力が付いてきたことは大きなプラスです。特に仕事で専門家の方々との議論をすることもあり、そうした場面で、大学院で身に付けつつある思考力が大いに役立っています。

将来の目標

現在行っている研究を学術論文に投稿し、最終的には博士号を取得することが当面の目標となります。長期的には、仕事を通じて直面した疑問を理論的に研究する、また研究成果を実務に活かすといった形で、格付アナリストと研究を両立しながら自分の専門性を高めていきたいと思っています。

研究テーマ ソプリンの信用リスクに対する市場の認識と財政及び政治過程の関係

## ■ 修士(M.A.)プログラム 昼夜開講制

「修士(M.A.)プログラム」は、経済学研究科修士課程の教育目標である「新しい経済社会を創り出す知性と意欲を持った『応用エコノミスト』や『高度職業人』、また生涯学習における「高度教養人」を養成する」ための修士課程プログラムです。プログラムの履修要件を満たし、修士論文を提出して口述試験に合格することで修士号が授与されます。

※修士(M.A.)プログラムでは、指導教員の指導・了解の下、「リサーチペーパー」をもって修士論文に代えることができます。その場合、34単位以上が修了要件となります。  
※修士課程1年間で修了所要単位をすべて取得し、修士論文を提出して口述試験に合格することで修士号が授与されるプログラム、すなわち「修士(M.A.)プログラム1年制コース」も出願時に選ぶことができます。

<b>アドミッション・ポリシー</b> (学生受け入れ方針)  教育目標に掲げる人材の資質に適合する、旺盛な勉学意欲と研究志向を併せ持つ人材の国内外、学部新卒・社会人からの受け入れ。	<b>カリキュラム・ポリシー</b> (教育課程の編成・実施方針)  国際的に通用する質保証制度を伴った教育課程をコアに、修士課程の教育目標、ディプロマ・ポリシーの実現を目指す科目編成と教育内容・方法の実践。	<b>ディプロマ・ポリシー</b> (学位授与の方針)  各々の分野における「応用エコノミスト」「高度職業人」「高度教養人」としての経済学の研究基礎力と自立的な研究能力の達成。
--	---	---

## 修士(M.A.)プログラム 修了要件

導入科目群、基本科目群	12単位以上
「論文指導Ⅰ」「論文指導Ⅱ」「修士ワークショップ」	4単位以上
専門科目群	4単位以上
修士論文	
合計	30単位以上



## ■ 博士5年(Ph.D.)プログラム 昼夜開講制

「博士5年(Ph.D.)プログラム」は、経済学研究科博士後期課程の教育目標である「国際社会が直面する諸問題の解決に挑戦する意欲的な専門研究者養成」のための修士課程・博士後期課程5年一貫の教育プログラムです。プログラムの履修要件(修士課程分)を満たし「博士論文研究基礎力審査(QE)」に合格することで博士後期課程に進学し、研究プロジェクトと内外での研究発表・公表を進め、博士論文を執筆します。

※博士後期課程に進学と同時に修士号が授与されます。  
※「修士1年制コース」では、1年で修士取得+3年の博士後期課程で「博士4年プログラム」になります。

<b>アドミッション・ポリシー</b> (学生受け入れ方針)  教育目標に掲げる国際社会に発信力のある専門研究者の資質に適合する、経済学に対する非常に旺盛な勉学意欲を持ち、経済学の諸分野についての強い研究志向を持つ人材の国内外、学部新卒、社会人からの受け入れ。	<b>カリキュラム・ポリシー</b> (教育課程の編成・実施方針)  国際的に通用する質保証制度を伴った教育課程をコアに、先端的な研究遂行能力を含めた博士後期課程の教育目標・ディプロマ・ポリシーの実現を目指す科目編成と教育内容・方法の実践。	<b>ディプロマ・ポリシー</b> (学位授与の方針)  各々の分野における「応用エコノミスト」「高度職業人」「高度教養人」としての経済学の研究基礎力と自立的な研究能力の達成。
---	---	---

## 博士5年(Ph.D.)プログラム 修了要件

【修士課程】	
導入科目群・基本科目群(QE筆記試験コースワークを含む)	12単位以上
専門科目群(専攻分野コースワーク)	12単位以上
博士論文研究基礎力審査(QE)*	
修士課程合計	30単位以上

※QE筆記試験(2科目)、QE口述試験の合格が、修士課程修了と博士後期課程進学に必要となります。

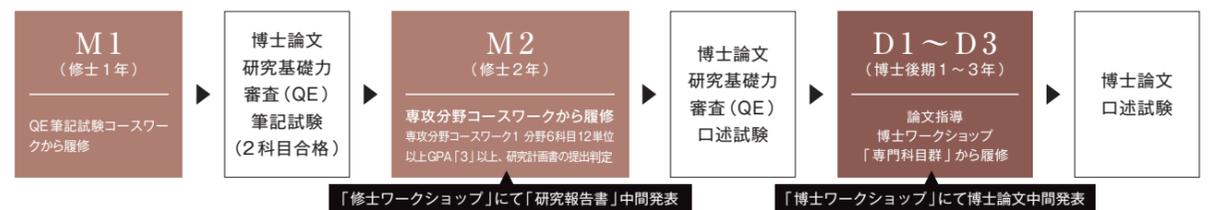
## 【博士後期課程】

「論文指導Ⅲ～Ⅴ」「博士ワークショップⅠ～Ⅲ」	8単位以上
専門科目群	4単位以上
博士論文	
博士後期課程合計	16単位以上

## ■ 博士後期課程 昼夜開講制

本研究科のM.A.プログラムを卒業\*、または、他大学の修士課程などを卒業した学生は、博士後期課程入試で「外国語」とQE筆記試験と同等の「専門科目(2科目)」を受験し、修士論文に相当する論文\*\*を提出して口述試験を受験すると、博士後期課程に進学することができます。修了要件は、博士5年(Ph.D.)プログラムの3～5年目と同じです。

\*M.A.プログラム卒業後すぐに進学する予定の方は、Ph.D.プログラムの履修を勧めます。  
\*\*リサーチペーパーは、修士論文に相当する論文とは認められません。



## 経済学研究科博士後期課程修了者対象助教採用制度

博士号取得者には、経済学部助教採用(4年任期)の可能性がります。  
※経済学部の採用枠内の募集によります。採用には教授会による審議・承認が必要となります。

専任教員	専攻	研究テーマ	主な担当科目
池上 宗信 教授	開発経済学	家計の異時点間の意思決定と貧困助学、東アフリカ乾燥地におけるインデックス型家畜保険	※今年度は、特定の科目を担当しません
梅津 亮子 教授	管理会計、原価計算論	管理会計、コストマネジメントの諸問題について考察する	※今年度は、特定の科目を担当しません
奥山 利幸 教授	理論経済学	景気・成長の動学・ミクロ・ゲーム理論分析	※今年度は、特定の科目を担当しません
小黒 一正 教授	財政学、公共経済学	人口動態と政治経済の相互作用や世代間問題の分析	財政学 A/B
小沢 和浩 教授	情報処理論	ソフトコンピューティングによるデータ解析手法	※今年度は、特定の科目を担当しません
河村 哲二 教授	アメリカ経済論、世界経済論、理論経済学	現代アメリカ経済とそのグローバル・インパクト・バックス・アメリカーナの再編と転換	地域経済論 I A/B
河村 真 教授	産業組織論	産業やマクロ経済のデータを用いた統計学的分析	実証経済学基礎 B
菊池 道樹 教授	中国経済論	中国経済の現状、成長要因の日中比較	※今年度は、特定の科目を担当しません
岸 牧人 教授	監査論	企業財務と公認会計士監査	※今年度は、特定の科目を担当しません
後藤 浩子 教授	イギリス社会思想史	グローバリゼーションのもとでの国民国家の変容	ジェンダー経済論 A/B
小林 克也 教授	地方財政論・ミクロ経済学的应用	政府間関係の分析や政府組織についての理論分析	※今年度は、特定の科目を担当しません
近藤 章夫 教授	経済地理学、地理情報システム論	都市・産業集積と経済発展、立地と分業の国際比較、イノベーションの空間経済分析	都市経済政策論 A/B
酒井 正 教授	労働経済論	社会保障制度と就業との関係についての実証分析	※今年度は、特定の科目を担当しません
佐柄 信純 教授	数理経済学、関数解析学	最適成長論、協力ゲーム理論	ミクロ経済学 B、応用ミクロ経済学 B
佐藤 良一 教授	社会経済学	ラディカル派経済学の理論的展開過程を検討しつつ、新たな経済学の可能性を探る	社会経済学 B
篠原 隆介 教授	公共経済学・ゲーム理論・ミクロ経済学	公共財供給、戦略的協力ゲーム理論	ミクロ経済学 A、応用ミクロ経済学 A
胥 鵬 教授	金融ファイナンス、法と経済学	企業金融、国際金融、企業統治	金融ファイナンス基礎 A/B
進藤 理香子 教授	ドイツ近現代史、西洋経済史、ヨーロッパ経済政策	ヴァイマル時代における東プロイセン、リトアニアおよびソビエト連邦	※今年度は、特定の科目を担当しません
菅 富美枝 教授	民法(契約法)、消費者法	契約当事者間における交渉力の格差や非良心的取引をめぐる法的諸問題の分析	※今年度は、特定の科目を担当しません
菅 幹雄 教授	経済統計	ビジネスレジスター、経済センサス、産業連関表	※今年度は、特定の科目を担当しません
菅原 琢磨 教授	経済政策、社会政策、医療経済	医療・福祉・介護政策、医療品・医療機器産業の分析	※今年度は、特定の科目を担当しません
杉浦 未樹 教授	世界経済史	中近世都市における流通と消費	※今年度は、特定の科目を担当しません
鈴木 豊 教授	契約理論、企業の理論、制度の契約理論分析	ガバナンスの比較セクター分析：ゲーム理論・契約理論によるアプローチ	※今年度は、特定の科目を担当しません
砂田 充 教授	経済学、企業経済論	産業組織論、企業経済学、応用ミクロ経済学	企業経済学 B
竹口 圭輔 教授	財務会計論	ストック・オプションを中心とする株式報酬の会計	※今年度は、特定の科目を担当しません
武田 浩一 教授	金融論	金融の応用ミクロ経済分析	※今年度は、特定の科目を担当しません
竹田 茂夫 教授	理論経済学	経済学の批判的検討・「法と経済学」	※今年度は、特定の科目を担当しません
武智 一貴 教授	国際経済学	距離と貿易コストの関係の実証分析	※今年度は、特定の科目を担当しません
田村 晶子 教授	国際経済、マクロ経済学	国際経済の理論と実証分析	※今年度は、特定の科目を担当しません
永岡 文庸 教授	経営者、企業戦略、知的財産権、新規事業	企業の成衰(成功と失敗の本質)	※今年度は、特定の科目を担当しません
長原 豊 教授	経済史、日本経済史、経済理論、経済学方法論	日本経済史、経済理論、経済学方法論(「レント資本主義論」を主題にしています)	経済史 B
西澤 栄一郎 教授	環境政策論	欧米の環境政策、環境保全型農業・農村の構築	環境政策論 A/B
朴 侗玄 教授	都市地理学	文化産業と企業行動のグローバル化と国際的都市システム	※今年度は、特定の科目を担当しません
馬場 敏幸 教授	アジア経済、技術移転、技術経営、高等教育	アジアの発展と日本の役割、技術変遷が経済に与えたインパクトについて	※今年度は、特定の科目を担当しません

専任教員	専攻	研究テーマ	主な担当科目
原 伸子 教授	社会経済学、経済学史	福祉国家の変容と家族、ジェンダーの政治経済学	社会経済学、ジェンダー経済論 A
廣川 みどり 教授	社会選択論、公共経済学	制度の形成についてのミクロ経済学的基礎	経済数学 A/B
ブー・トゥンカイ 教授	国際マクロ経済学の理論と実証	アジア諸国の経済成長、貿易、為替制度	国際金融論 A/B
牧野 文夫 教授	日本経済、経済発展	中国の経済発展と教育に関する実証研究、東アジア諸国の経済発展の比較	経済史 A、日本経済論 B
松波 淳也 教授	環境経済学	循環型社会形成に向けた社会経済システム	※今年度は、特定の科目を担当しません
宮崎 憲治 教授	計量経済学	マクロ経済学の計量経済学	※今年度は、特定の科目を担当しません
宮脇 典彦 教授	経営統計学、経営科学、データ解析	経営分析と情報、統計学とその応用	※今年度は、特定の科目を担当しません
山本 真鳥 教授	文化人類学、経済人類学	互酬性と市場交換—経済人類学のパスベクティブ、グローバリゼーションと文化	ジェンダー経済論 A/B
湯前 祥二 教授	ファイナンス	リスク管理、コンピューショナル・ファイナンス	※今年度は、特定の科目を担当しません
ジェス・ダイヤモド 准教授	マクロ経済学、ファイナンス、労働経済学	投資、インフレーション、コーポレートファイナンス	※今年度は、特定の科目を担当しません
高橋 秀朋 准教授	ファイナンス	株式市場の効率性の検証、マーケット・マイクロストラクチャー	計量経済学 A
田中 優希 准教授	財務会計論、環境会計	企業の環境情報開示	※今年度は、特定の科目を担当しません
倪 彬 准教授	国際経済学、開発経済学、応用計量経済学	国際貿易、外国直接投資、開発経済、環境経済	※今年度は、特定の科目を担当しません
濱秋 純哉 准教授	公共経済学、応用計量経済学	社会保障、租税、労働分野のミクロ計量分析	計量経済学 B、実証経済学基礎 A
平瀬 友樹 准教授	経済理論形成史	戦間期におけるマクロ経済分析の再評価	※今年度は、特定の科目を担当しません
明城 聡 准教授	公共経済学、応用計量経済学	社会保障、租税、労働分野のミクロ計量分析	ミクロ計量分析 A/B
森田 裕史 准教授	マクロ経済学、時系列分析	金融財政政策の効果に関する実証分析	マクロ経済学 A/B

[2018年度] ※年度により授業を持たない場合があります。

設置科目【修士課程】	設置科目【博士後期課程】
<p>【導入科目群】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●リカレント教育用科目</li> <li>経済学基礎 A/B (各2)</li> <li>経済数学 A/B (各2)</li> <li>金融ファイナンス基礎 A/B (各2)</li> <li>実証経済学基礎 A/B (各2)</li> <li>統計学基礎 A/B (各2)</li> </ul> <p>【基本科目群】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●研究基礎力 (QE筆記試験コースワーク科目)</li> <li>社会経済学 A/B (各2)</li> <li>経済史 A/B (各2)</li> <li>ミクロ経済学 A/B (各2)</li> <li>マクロ経済学 A/B (各2)</li> <li>計量経済学 A/B (各2)</li> </ul> <p>【専門科目群】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●研究応用力 (専攻分野コースワーク科目)</li> <li>◆歴史・思想・制度</li> <li>応用ミクロ経済学 A/B (各2)</li> <li>応用マクロ経済学 A/B (各2)</li> <li>統計学 A/B (各2)</li> </ul>	<p>◆日本経済論 A/B (各2)</p> <p>◆ジェンダー経済論 A/B (各2)</p> <p>◆法と経済学 A/B (各2)</p> <p>◆経済学史 A/B (各2)</p> <p>◆金融システム論 A/B (各2)</p> <p>◆財政学 A/B (各2)</p> <p>◆開発経済論 A/B (各2)</p> <p>◆地域経済論 I A/ I B (各2)</p> <p>◆地域経済論 II A/ II B (各2)</p> <p>◆国際・地域</p> <p>◆応用ミクロ経済学 A/B (各2)</p> <p>◆応用マクロ経済学 A/B (各2)</p> <p>◆環境経済学 A/B (各2)</p> <p>◆環境政策論 A/B (各2)</p> <p>◆経済政策 A/B (各2)</p> <p>◆財政学 A/B (各2)</p> <p>◆公共経済学 A/B (各2)</p> <p>◆社会経済学 A/B (各2)</p> <p>◆都市経済政策論 A/B (各2)</p> <p>◆経済地理学 A/B (各2)</p> <p>◆労働経済学 A/B (各2)</p> <p>◆国際貿易、外国直接投資、開発経済、環境経済</p> <p>◆社会保障、租税、労働分野のミクロ計量分析</p> <p>◆戦間期におけるマクロ経済分析の再評価</p> <p>◆社会保障、租税、労働分野のミクロ計量分析</p> <p>◆金融財政政策の効果に関する実証分析</p> <p>◆統計学 A/B (各2)</p> <p>◆環境経済学 A/B (各2)</p> <p>◆環境政策論 A/B (各2)</p> <p>◆経済政策 A/B (各2)</p> <p>◆財政学 A/B (各2)</p> <p>◆公共経済学 A/B (各2)</p> <p>◆社会経済学 A/B (各2)</p> <p>◆上級マクロ経済学 A/B (各2)</p> <p>◆ミクロ計量分析 A/B (各2)</p> <p>◆労働経済学 A/B (各2)</p> <p>◆日本経済論 A/B (各2)</p> <p>◆法と経済学 A/B (各2)</p> <p>◆企業経済学 A/B (各2)</p> <p>◆経済と会計 A/B (各2)</p> <p>◆公共経済学 A/B (各2)</p> <p>◆研究指導科目群</p> <p>◆論文指導 III A/B (各1) [1年次]</p> <p>◆論文指導 IV A/B (各1) [2年次]</p> <p>◆論文指導 V A/B (各1) [3年次]</p> <p>◆博士ワークショップ I A/B (各1) [1年次]</p> <p>◆博士ワークショップ II A/B (各1) [2年次]</p> <p>◆博士ワークショップ III A/B (各1) [3年次]</p> <p>◆【専門科目群】</p> <p>◆修士課程と合同で行われます</p> <p>◆【研究指導科目群】</p> <p>◆論文指導 I A/ I B (各2) [1年次]</p> <p>◆論文指導 II A/ II B (各1) [2年次]</p> <p>◆修士ワークショップ A/B (各1) [2年次]</p> <p>◆【特別講義】</p> <p>◆特別講義 I A/B ~ IV A/B (各2)</p>

[2018年度] ※開講科目は年度により異なります。( ) = 単位数

■「修士(M.A.)プログラム」履修科目例 (A/Bは省略)

「公共政策」「社会保障」をテーマにして、修士論文を執筆する方の履修科目例	
M1 (修士1年)	「経済数学」「実証経済学基礎」 「ミクロ経済学」「マクロ経済学」 「論文指導 I」
M2 (修士2年)	「公共経済学」「社会保障論」 「論文指導 II」「修士ワークショップ」

※「修士ワークショップ」において修士論文中間発表

※「プログラム」とは、履修上の区分であり、修士課程のみで修了しようとする方は「修士(M.A.)プログラム」に沿った履修を、修士課程から博士後期課程に進学しようとする方は「博士5年(Ph.D.)プログラム」に沿った履修を行います。  
※修士課程入学前に科目等履修生として「導入科目群」あるいは「基本科目群」のいくつかを履修することも可能です。科目等履修生として履修した科目は、修士課程入学後、申請・審査の上、10単位まで単位認定されます。

■「博士5年(Ph.D.)プログラム」修士課程・履修科目例 (A/Bは省略)

「金融」「ファイナンス」を研究テーマにして、博士後期課程を目指す方の履修科目例	
Ph.D.1 (修士1年)	「金融ファイナンス基礎」 「マクロ経済学」「計量経済学」 「論文指導 I」
Ph.D.2 (修士2年)	「応用マクロ経済学」「金融経済学」「実証ファイナンス」 「論文指導 II」「修士ワークショップ」

※「修士ワークショップ」において「研究報告書」中間発表  
※この履修例は「修士(M.A.)プログラム」の履修要件も満たす